

令和 3 年度決算

統一的な基準による地方公会計

財務書類

若 桜 町

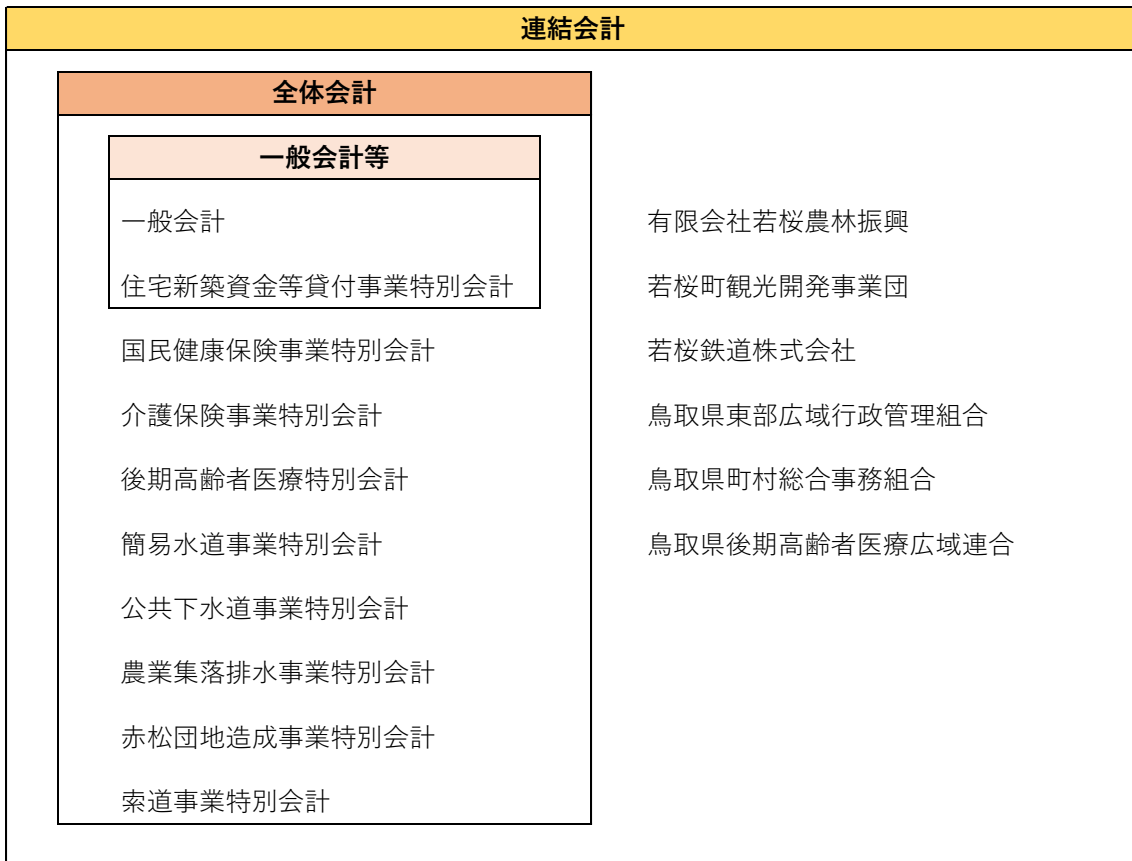
目 次

1. 作成範囲及び基準	1
①作成範囲	1
②作成基準	1
2. 財務書類の概要	2
①貸借対照表	2
②行政コスト計算書	4
③純資産変動計算書	6
④資金収支計算書	8
⑤財務書類の経年比較	10
3. 財務分析について	14
①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	15
②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	17
③持続可能性「財政に持続可能性があるか」	18
④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」	19
⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」	19

1. 作成範囲及び基準

①作成範囲

令和3年度における財務書類は、「一般会計等」と公営企業・事業会計など特別会計を合わせた「全体会計」、若桜町に關係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※負担金及び補助金等による支出負担のある一部事務組合・広域連合は、全て比例連結の対象。

※第三セクター等については町の出資(出損を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象。

第三セクター等で町の出資比率が25%以上50%未満の団体のうち、他地方公共団体が全部連結を行っていない場合は、比例連結の対象。

②作成基準

作成基準日は令和4年3月31日です。

出納整理期間(令和4年4月1日から5月31日まで)の入出金は、作成基準日まで終了したものとして取り扱います。

2. 財務書類の概要

①貸借対照表

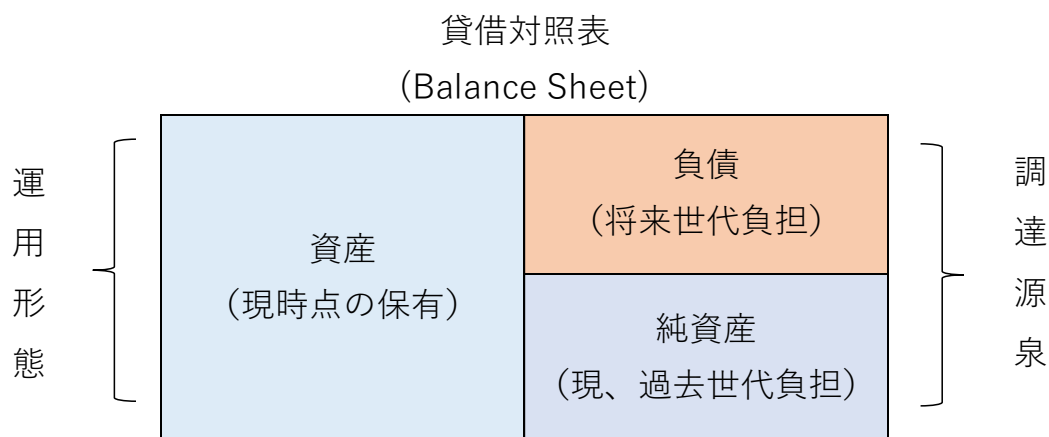
本町(一般会計等)においては、令和3年度時点で資産額が 173.5 億円、負債額が 47 億円あり、資産のうち約 27%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 126.5 億円あり、資産のうち約 73%が現役世代の負担で形成されております。

前年度と比較すると、資産総額は約 2.1 億円減少しており、これは減価償却費を含む有形固定資産の減少約 4.0 億円が主な要因です。

本年度の有形固定資産の減少率は約 2.7%となっており、前年度の減少幅約 2.0%と比較すると、減少率が約 0.7%大きくなっています。これは、若桜町防災行政無線(移動系)デジタル化整備工事や林道諸鹿屋堂羅開設工事等による施設整備費を、減価償却等による資産価値の低下が上回ったためです。

また、負債総額は、約 1.2 億円増加しています。これは地方債(1年内償還予定地方債を含む)の増加約 1.3 億円が主な要因です。純資産総額は約 3.3 億円減少しています。

本年度も前年度と同様に、負債総額が増加し、純資産総額が減少しているため、将来世代の負担が増加する動きとなりました。



○令和3年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,701,237,489	固定負債	4,224,376,574
有形固定資産	14,528,411,671	地方債	3,780,917,339
事業用資産	4,783,734,255	長期未払金	-
土地	1,260,125,179	退職手当引当金	426,193,381
立木竹	131,848,680	損失補償等引当金	-
建物	10,167,647,523	その他	17,265,854
建物減価償却累計額	-6,927,344,106	流動負債	476,219,171
工作物	519,357,376	1年内償還予定地方債	415,210,554
工作物減価償却累計額	-377,451,697	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,816,744
航空機	-	預り金	10,611,145
航空機減価償却累計額	-	その他	9,580,728
その他	-	負債合計	4,700,595,745
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,551,300	固定資産等形成分	17,088,267,914
インフラ資産	9,604,244,655	余剰分(不足分)	-4,442,590,392
土地	292,633,145		
建物	106,040,773		
建物減価償却累計額	-83,874,448		
工作物	22,182,227,368		
工作物減価償却累計額	-13,394,534,051		
その他	1,711,717,016		
その他減価償却累計額	-1,367,480,228		
建設仮勘定	157,515,080		
物品	1,453,792,257		
物品減価償却累計額	-1,313,359,496		
無形固定資産	11,739,600		
ソフトウェア	11,739,600		
その他	-		
投資その他の資産	1,161,086,218		
投資及び出資金	150,730,385		
有価証券	33,579,385		
出資金	117,151,000		
その他	-		
投資損失引当金	-12,688,205		
長期延滞債権	112,822,407		
長期貸付金	3,564,000		
基金	907,216,831		
減債基金	-		
その他	907,216,831		
その他	-		
徴収不能引当金	-559,200		
流動資産	1,645,035,778		
現金預金	257,243,320		
未収金	789,765		
短期貸付金	792,000		
基金	1,386,238,425		
財政調整基金	1,250,757,425		
減債基金	135,481,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,732	純資産合計	12,645,677,522
資産合計	17,346,273,267	負債及び純資産合計	17,346,273,267

②行政コスト計算書

本町(一般会計等)においては、令和3年度の純経常行政コストが約 35.0 億円となっています。また資産の解体費用や除売却、災害復旧に係る費用等が約 0.9 億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが約 35.9 億円となっております。

純経常行政コストは前年度と比較すると約 1.9%増加しています。これは、主に補助金や社会保障給付などの移転費用の増加によります。

また、純行政コスト(純経常行政コスト+臨時損益)は、前年度と比較すると約 11.4%減少しています。これは、新型コロナウイルス対策事業に係る経費を含む臨時損失(その他)が 4.4 億円減少したことによります。

行政コスト計算書
(Profit and Loss statement)

経常費用	会計年度ごとに繰り返し発生する費用 (継続的に発生)
経常収益	会計年度ごとに繰り返し発生する収入 (継続的に発生)
臨時損失	継続的に発生しない費用(災害など)
臨時利益	継続的に発生しない収入(証券売買益など)

合算

純行政コスト	会計年度における自治体運営コストの総額
--------	---------------------

○令和3年度行政コスト計算書(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

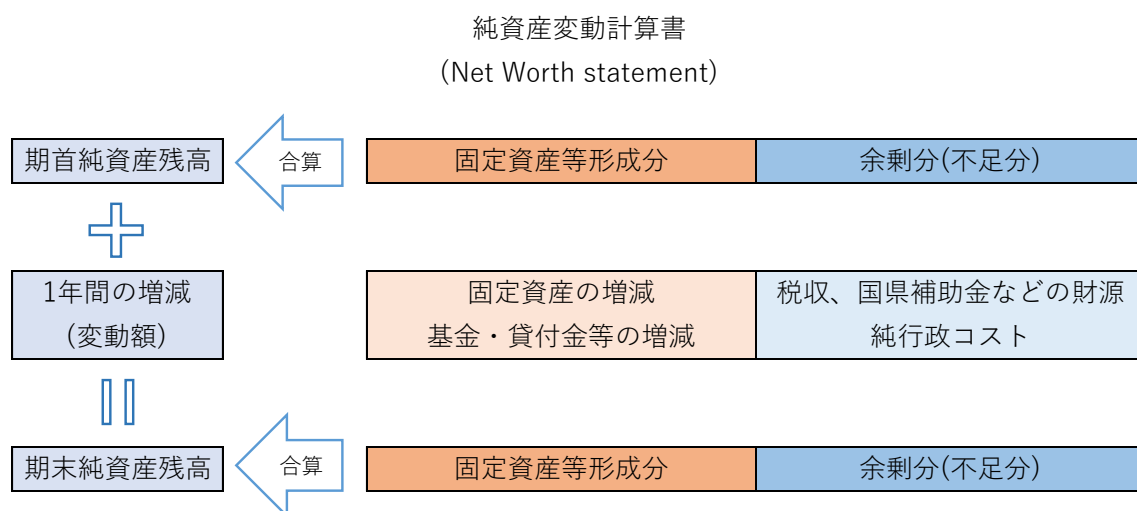
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	3,574,338,570
業務費用	2,418,656,075
人件費	748,295,363
職員給与費	546,762,340
賞与等引当金繰入額	40,816,744
退職手当引当金繰入額	-
その他	160,716,279
物件費等	1,628,516,221
物件費	756,180,512
維持補修費	96,758,288
減価償却費	775,577,421
その他	-
その他の業務費用	41,844,491
支払利息	10,724,499
徴収不能引当金繰入額	485,416
その他	30,634,576
移転費用	1,155,682,495
補助金等	562,871,921
社会保障給付	252,721,119
他会計への繰出金	336,007,155
その他	4,082,300
経常収益	74,306,680
使用料及び手数料	32,557,324
その他	41,749,356
純経常行政コスト	3,500,031,890
臨時損失	94,614,219
災害復旧事業費	19,655,023
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	498,532
損失補償等引当金繰入額	-
その他	74,460,664
臨時利益	9,062
資産売却益	9,062
その他	-
純行政コスト	3,594,637,047

③純資産変動計算書

本町(一般会計等)においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和3年度の本年度差額が▲約3.2億円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額は▲約3.3億円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。



○令和3年度純資産変動計算書(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	12,973,234,906	17,220,285,048	-4,247,050,142	
純行政コスト(△)	-3,594,637,047		-3,594,637,047	
財源	3,275,378,663		3,275,378,663	
税金等	2,599,609,204		2,599,609,204	
国県等補助金	675,769,459		675,769,459	
本年度差額	-319,258,384		-319,258,384	
固定資産等の変動(内部変動)		-123,718,134	123,718,134	
有形固定資産等の増加		387,849,999	-387,849,999	
有形固定資産等の減少		-775,577,421	775,577,421	
貸付金・基金等の増加		305,548,849	-305,548,849	
貸付金・基金等の減少		-41,539,561	41,539,561	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-8,299,000	-8,299,000		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-327,557,384	-132,017,134	-195,540,250	
本年度末純資産残高	12,645,677,522	17,088,267,914	-4,442,590,392	

④資金収支計算書

本町(一般会計等)においては、令和3年度の業務活動収支が約 3.7 億円、投資活動収支が約 5.5 億円あり、業務活動・財務活動の黒字で投資活動の補填を行っていることが分かります。また財務活動収支は約 1.2 億円であり、令和3年度は借金である地方債等が増えたことを表しております。

前年度と比較すると、臨時収入が約 5.4 億円減少しています。これは、前年度の臨時的な収入(災害復旧事業及び新型コロナウイルス対策事業に充当した国・県からの補助金)が減少したためです。

資金収支計算書
(Cash Flow statement)

業務活動収支	業務に係る支出及び臨時で発生した支出
	業務に係る収入及び臨時で発生した収入
+	
投資活動収支	投資を目的とした支出(施設整備や貸付、基金積立金など)
	投資を目的とした収入(基金取崩や固定資産の売買収入など)
+	
財務活動収支	地方債償還などに係る支出
	地方債発行などに係る収入
本年度資金収支額	1年間の資金収支合計

○令和3年度資金収支計算書(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,800,813,816
業務費用支出	1,645,131,321
人件費支出	751,727,732
物件費等支出	852,938,800
支払利息支出	10,724,499
その他の支出	29,740,290
移転費用支出	1,155,682,495
補助金等支出	562,871,921
社会保障給付支出	252,721,119
他会計への繰出支出	336,007,155
その他の支出	4,082,300
業務収入	3,183,183,613
税金等収入	2,598,988,868
国県等補助金収入	510,393,667
使用料及び手数料収入	32,121,874
その他の収入	41,679,204
臨時支出	93,945,072
災害復旧事業費支出	19,655,023
その他の支出	74,290,049
臨時収入	81,030,009
業務活動収支	369,454,734
【投資活動収支】	
投資活動支出	679,621,157
公共施設等整備費支出	378,392,199
基金積立金支出	300,988,958
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240,000
その他の支出	-
投資活動収入	125,276,192
国県等補助金収入	84,345,783
基金取崩収入	38,582,225
貸付金元金回収収入	2,339,122
資産売却収入	9,062
その他の収入	-
投資活動収支	-554,344,965
【財務活動収支】	
財務活動支出	396,136,713
地方債償還支出	387,344,135
その他の支出	8,792,578
財務活動収入	515,432,000
地方債発行収入	515,432,000
その他の収入	-
財務活動収支	119,295,287
本年度資金収支額	-65,594,944
前年度末資金残高	312,227,119
本年度末資金残高	246,632,175
前年度末歳計外現金残高	12,462,198
本年度歳計外現金増減額	-1,851,053
本年度末歳計外現金残高	10,611,145
本年度末現金預金残高	257,243,320

⑤財務書類の経年比較

財務諸表(経年比較)

自治体名: 若桜町

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目	令和3年度	前年比		令和2年度	令和元年度
		増減額	増減率		
【資産の部】					
固定資産	15,701,237,489	-371,779,134	-2.3%	16,073,016,623	16,336,329,880
有形固定資産	14,528,411,671	-401,968,822	-2.7%	14,930,380,493	15,234,210,842
事業用資産	4,783,734,255	-202,996,078	-4.1%	4,986,730,333	4,954,447,365
土地	1,260,125,179	9,313,840	0.7%	1,250,811,339	1,250,301,355
立木竹	131,848,680	-	0.0%	131,848,680	131,848,680
建物	10,167,647,523	47,090,631	0.5%	10,120,556,892	9,848,160,488
建物減価償却累計額	-6,927,344,106	-250,152,852	-3.7%	-6,677,191,254	-6,433,545,579
工作物	519,357,376	4,646,400	0.9%	514,710,976	444,717,525
工作物減価償却累計額	-377,451,697	-23,445,397	-6.6%	-354,006,300	-340,695,519
船舶	-	-	0.0%	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
浮標等	-	-	0.0%	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
航空機	-	-	0.0%	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
その他	-	-	0.0%	-	-
その他減価償却累計額	-	-	0.0%	-	-
建設仮勘定	9,551,300	9,551,300	-	-	53,660,415
インフラ資産	9,604,244,655	-193,452,030	-2.0%	9,797,696,685	10,140,924,100
土地	292,633,145	7,192,628	2.5%	285,440,517	284,712,115
建物	106,040,773	-	0.0%	106,040,773	106,040,773
建物減価償却累計額	-83,874,448	-2,032,976	-2.5%	-81,841,472	-79,808,487
工作物	22,182,227,368	183,553,024	0.8%	21,998,674,344	21,909,200,344
工作物減価償却累計額	-13,394,534,051	-427,471,022	-3.3%	-12,967,063,029	-12,539,612,663
その他	1,711,717,016	-	0.0%	1,711,717,016	1,711,717,016
その他減価償却累計額	-1,367,480,228	-33,915,060	-2.5%	-1,333,565,168	-1,276,570,578
建設仮勘定	157,515,080	79,221,376	101.2%	78,293,704	25,245,580
物品	1,453,792,257	31,457,800	2.2%	1,422,334,457	1,501,392,973
機械器具	-	-	0.0%	-	-
物品	1,452,051,876	31,457,800	2.2%	1,420,594,076	1,499,652,620
美術品	1,740,381	-	0.0%	1,740,381	1,740,353
物品減価償却累計額	-1,313,359,496	-36,978,514	-2.9%	-1,276,380,982	-1,362,553,596
物品減価償却累計額	-1,313,359,496	-36,978,514	-2.9%	-1,276,380,982	-1,362,553,596
無形固定資産	11,739,600	5,942,400	102.5%	5,797,200	7,378,800
ソフトウェア	11,739,600	5,942,400	102.5%	5,797,200	7,378,800
その他	-	-	0.0%	-	-
投資その他の資産	1,161,086,218	24,247,288	2.1%	1,136,838,930	1,094,740,238
投資及び出資金	150,730,385	-170,615	-0.1%	150,901,000	130,901,000
有価証券	33,579,385	-170,615	-0.5%	33,750,000	33,750,000
出資金	117,151,000	-	0.0%	117,151,000	97,151,000
その他	-	-	0.0%	-	-
投資損失引当金	-12,688,205	-498,532	-4.1%	-12,189,673	-5,857,282
長期延滞債権	112,822,407	4,066,951	3.7%	108,755,456	120,213,932
長期貸付金	3,564,000	-2,300,000	-39.2%	5,864,000	6,469,000
基金	907,216,831	23,256,733	2.6%	883,960,098	844,715,416
減価基金	-	-	0.0%	-	-
その他	907,216,831	23,256,733	2.6%	883,960,098	844,715,416
その他	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金	-559,200	-107,249	-23.7%	-451,951	-1,701,848
流動資産	1,645,035,778	163,476,577	11.0%	1,481,559,201	1,461,735,357
現金預金	257,243,320	-67,445,997	-20.8%	324,689,317	255,800,804
未収金	789,765	-8,864,142	-91.8%	9,653,907	1,900,223
短期貸付金	792,000	612,000	340.0%	180,000	-
基金	1,386,238,425	239,150,000	20.8%	1,147,088,425	1,204,130,425
財政調整基金	1,250,757,425	239,000,000	23.6%	1,011,757,425	1,068,949,425
減価基金	135,481,000	150,000	0.1%	135,331,000	135,181,000
棚卸資産	-	-	0.0%	-	-
その他	-	-	0.0%	-	-
徴収不能引当金	-27,732	24,716	47.1%	-52,448	-96,095
資産合計	17,346,273,267	-208,302,557	-1.2%	17,554,575,824	17,798,065,237
【負債の部】					
固定負債	4,224,376,574	348,280,270	9.0%	3,876,096,304	3,787,158,620
地方債	3,780,917,339	353,721,446	10.3%	3,427,195,893	3,326,353,073
長期未払金	-	-	0.0%	-	-
退職手当引当金	426,193,381	-4,214,838	-1.0%	430,408,219	434,624,187
損失補償等引当金	-	-	0.0%	-	-
その他	17,265,854	-1,226,338	-6.6%	18,492,192	26,181,360
流動負債	476,219,171	-229,025,443	-32.5%	705,244,614	534,820,757
1年内償還予定地方債	415,210,554	-225,633,581	-35.2%	640,844,135	473,507,278
未払金	-	-	0.0%	-	-
未払費用	-	-	0.0%	-	-
前受金	-	-	0.0%	-	-
前受収益	-	-	0.0%	-	-
賞与等引当金	40,816,744	-3,432,369	-7.8%	44,249,113	42,905,938
預り金	10,611,145	-1,851,053	-14.9%	12,462,198	10,718,373
その他	9,580,728	1,891,560	24.6%	7,689,168	7,689,168
負債合計	4,700,595,745	119,254,827	2.6%	4,581,340,918	4,321,979,377
【純資産の部】					
固定資産等形成分	17,088,267,914	-132,017,134	-0.8%	17,220,285,048	17,540,460,305
余剰分(不足分)	-4,442,590,392	-195,540,250	-4.6%	-4,247,050,142	-4,064,374,445
他団体出資等分	-	-	0.0%	-	-
純資産合計	12,645,677,522	-327,557,384	-2.5%	12,973,234,906	13,476,085,860
負債及び純資産合計	17,346,273,267	-208,302,557	-1.2%	17,554,575,824	17,798,065,237

財務諸表(経年比較)

自治体名: 若桜町
行政コスト計算書(PL)

会計: 一般会計等
(単位: 円)

科目	令和3年度	前年比		令和2年度	令和元年度
		増減額	増減率		
経常費用	3,574,338,570	67,025,828	1.9%	3,507,312,742	3,620,657,642
業務費用	2,418,656,075	-67,143,107	-2.7%	2,485,799,182	2,487,830,305
人件費	748,295,363	-33,135,026	-4.2%	781,430,389	752,401,024
職員給与費	546,762,340	-28,712,714	-5.0%	575,475,054	661,458,759
賞与等引当金繰入額	40,816,744	-3,432,369	-7.8%	44,249,113	42,905,938
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-	-
その他	160,716,279	-989,943	-0.6%	161,706,222	48,036,327
物件費等	1,628,516,221	-23,274,265	-1.4%	1,651,790,486	1,684,958,565
物件費	756,180,512	74,385,519	10.9%	681,794,993	742,642,573
維持補修費	96,758,288	-93,364,001	-99.1%	190,122,289	110,845,555
減価償却費	775,577,421	-4,295,783	-0.6%	779,873,204	831,470,437
その他	-	-	0.0%	-	-
その他の業務費用	41,844,491	-10,733,816	-20.4%	52,578,307	50,470,716
支払利息	10,724,499	-2,748,378	-20.4%	13,472,877	17,205,678
徴収不能引当金繰入額	485,416	447,874	1193.0%	37,542	123,149
その他	30,634,576	-8,433,312	-21.6%	39,067,888	33,141,889
移転費用	1,155,682,495	134,168,935	13.1%	1,021,513,560	1,132,827,337
補助金等	562,871,921	102,023,084	22.1%	460,848,837	591,834,902
社会保障給付	252,721,119	37,167,481	17.2%	215,553,638	227,816,043
他会計への繰出金	336,007,155	-6,970,368	-2.0%	342,977,523	312,669,114
その他	4,082,300	1,948,738	91.3%	2,133,562	507,278
経常収益	74,306,680	1,907,691	2.6%	72,398,989	133,997,821
使用料及び手数料	32,557,324	-1,481,341	-4.4%	34,038,665	36,592,254
その他	41,749,356	3,389,032	8.8%	38,360,324	97,405,567
純経常行政コスト	3,500,031,890	65,118,137	1.9%	3,434,913,753	3,486,659,821
臨時損失	94,614,219	-527,082,165	-84.8%	621,696,384	160,970,189
災害復旧事業費	19,655,023	-84,617,277	-81.2%	104,272,300	157,670,181
資産除売却損	-	-1,519,102	-100.0%	1,519,102	1,082,237
投資損失引当金繰入額	498,532	-5,833,879	-92.1%	6,332,411	2,217,771
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-	-
その他	74,460,664	-435,111,907	-85.4%	509,572,571	-
臨時利益	9,062	-762,317	-98.8%	771,379	682,898
純行政コスト	3,594,637,047	-461,201,711	-11.4%	4,055,838,758	3,646,947,112

財務諸表(経年比較)

自治体名: 若桜町
純資産変動計算書(NW)

会計: 一般会計等
(単位: 円)

科目	令和3年度	前年比		令和2年度	令和元年度
		増減額	増減率		
前年度末純資産残高	12,973,234,906	-502,850,954	-3.7%	13,476,085,860	14,161,597,898
純行政コスト(△)	-3,594,637,047	461,201,711	11.4%	-4,055,838,758	-3,646,947,112
財源	3,275,378,663	-279,136,865	-7.9%	3,554,515,528	2,961,721,479
税収等	2,599,609,204	231,758,882	9.8%	2,367,850,322	2,266,659,336
税収	2,599,609,204	231,758,882	9.8%	2,367,850,322	2,266,659,336
国県等補助金	675,769,459	-510,895,747	-43.1%	1,186,665,206	695,062,143
本年度差額	-319,258,384	182,064,846	36.3%	-501,323,230	-685,225,633
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-	-
(内部変動)固定資産等形成分	-123,718,134	194,929,398	61.2%	-318,647,532	-588,275,512
(内部変動)余剰分(不足分)	123,718,134	-194,929,398	-61.2%	318,647,532	588,275,512
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-	-
固定資産の増加_固定資産等形成分	387,849,999	-89,658,084	-18.8%	477,508,083	351,497,229
固定資産の増加_余剰分(不足分)	-387,849,999	89,658,084	18.8%	-477,508,083	-351,497,229
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-	-
固定資産の減少_固定資産等形成分	-775,577,421	5,814,886	0.7%	-781,392,307	-832,552,676
固定資産の減少_余剰分(不足分)	775,577,421	-5,814,886	-0.7%	781,392,307	832,552,676
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の増加_固定資産等形成分	305,548,849	231,422,702	312.2%	74,126,147	61,622,796
貸付金・基金の増加_余剰分(不足分)	-305,548,849	-231,422,702	-312.2%	-74,126,147	-61,622,796
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-	-
貸付金・基金の減少_固定資産等形成分	-41,539,561	47,349,894	53.3%	-88,889,455	-168,842,861
貸付金・基金の減少_余剰分(不足分)	41,539,561	-47,349,894	-53.3%	88,889,455	168,842,861
資産評価差額	-	-	0.0%	-	-
無償所管換等	-8,299,000	-6,771,275	-443.2%	-1,527,725	-286,406
その他	-	-1	-100.0%	1	1
本年度純資産変動額	-327,557,384	175,293,570	34.9%	-502,850,954	-685,512,038
本年度末純資産残高	12,645,677,522	-327,557,384	-2.5%	12,973,234,906	13,476,085,860

財務諸表(経年比較)

自治体名:若桜町
資金収支計算書(CF)

会計:一般会計等
(単位:円)

科目	令和3年度	前年比		令和2年度	令和元年度
		増減額	増減率		
【業務活動収支】					
業務支出	2,800,813,816	74,818,580	2.7%	2,725,995,236	2,789,371,663
業務費用支出	1,645,131,321	-59,350,355	-3.5%	1,704,481,676	1,656,544,326
人件費支出	751,727,732	-28,359,482	-3.6%	780,087,214	752,742,043
物件費等支出	852,938,800	-18,978,482	-2.2%	871,917,282	853,488,128
物件費等支出	370,796,181	-84,143,006	-18.5%	454,939,187	372,862,142
経費支出	482,142,619	65,164,524	15.6%	416,978,095	480,625,986
支払利息支出	10,724,499	-2,748,378	-20.4%	13,472,877	17,205,678
地方債(利払分)支出	10,724,317	-2,747,581	-20.4%	13,471,898	17,203,765
借入金支払利息支出	182	-797	-81.4%	979	1,913
その他の支出	29,740,290	-9,264,013	-23.8%	39,004,303	33,108,477
その他の支出(業務費用支出)	29,740,290	-9,264,013	-23.8%	39,004,303	33,108,477
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	-	-	0.0%	-	-
移転費用支出	1,155,682,495	134,168,935	13.1%	1,021,513,560	1,132,827,337
補助金等支出	562,871,921	102,023,084	22.1%	460,848,837	591,834,902
社会保険給付支出	252,721,119	37,167,481	17.2%	215,553,638	227,816,043
他会計への繰出支出	336,007,155	-6,970,368	-2.0%	342,977,523	312,669,114
その他の支出	4,082,300	1,948,738	91.3%	2,133,562	507,278
業務収入	3,183,183,613	332,239,850	11.7%	2,850,943,763	2,811,497,471
税収等収入	2,598,988,868	236,595,323	10.0%	2,362,393,545	2,266,549,795
租税収入	2,598,988,868	236,595,323	10.0%	2,362,393,545	2,266,549,795
社会保険料収入	-	-	0.0%	-	-
他会計からの移転収入	-	-	0.0%	-	-
その他の移転収入	-	-	0.0%	-	-
国県等補助金収入	510,393,667	92,119,920	22.0%	418,273,747	460,411,202
使用料及び手数料収入	32,121,874	-1,039,769	-3.1%	33,161,643	35,642,469
その他の収入	41,679,204	4,564,376	12.3%	37,114,828	48,894,005
その他の収入(業務収入)	41,679,204	4,564,376	12.3%	37,114,828	48,894,005
業務関連収益収入	-	-	0.0%	-	-
臨時支出	93,945,072	-519,899,799	-84.7%	613,844,871	157,670,181
災害復旧事業費支出	19,655,023	-84,617,277	-81.2%	104,272,300	157,670,181
その他の支出	74,290,049	-435,282,522	-85.4%	509,572,571	-
臨時収入	81,030,009	-539,803,139	-86.9%	620,833,148	139,387,996
臨時収入	-	-	0.0%	-	-
国県等補助金収入	81,030,009	-539,803,139	-86.9%	620,833,148	139,387,996
業務活動収支	369,454,734	237,517,930	180.0%	131,936,804	3,843,623
【投資活動収支】					
投資活動支出	679,621,157	129,236,824	23.5%	550,384,333	338,608,583
公共施設等整備費支出	378,392,199	-99,115,884	-20.8%	477,508,083	313,051,389
基金積立金支出	300,988,958	248,661,708	475.2%	52,327,250	24,157,194
投資及び出資金支出	-	-20,000,000	-100.0%	20,000,000	-
貸付金支出	240,000	-309,000	-56.3%	549,000	1,400,000
その他の支出	-	-	0.0%	-	-
投資活動収入	125,276,192	-99,825,515	-44.3%	225,101,707	223,019,758
国県等補助金収入	84,345,783	-63,212,528	-42.8%	147,558,311	95,262,945
基金取崩収入	38,582,225	-31,542,343	-45.0%	70,124,568	125,923,618
貸付金元金回収収入	2,339,122	976,773	71.7%	1,362,349	1,150,295
資産売却収入	9,062	-762,318	-98.8%	771,380	682,900
その他の収入	-	-5,285,099	-100.0%	5,285,099	-
投資活動収支	-554,344,965	-229,062,339	-70.4%	-325,282,626	-115,588,825
【財務活動収支】					
財務活動支出	396,136,713	67,708,223	20.6%	328,428,490	338,643,320
地方債償還支出	387,344,135	66,604,813	20.8%	320,739,322	334,068,008
その他の支出	8,792,578	1,103,410	14.4%	7,689,168	4,575,312
その他の支出(財務活動支出)	8,792,578	1,103,410	14.4%	7,689,168	4,575,312
短期借入金元本償還支出	-	-	0.0%	-	-
財務活動収入	515,432,000	-73,487,000	-12.5%	588,919,000	460,313,000
地方債発行収入	515,432,000	-73,487,000	-12.5%	588,919,000	460,313,000
その他の収入	-	-	0.0%	-	-
その他の収入(財務活動収入)	-	-	0.0%	-	-
短期借入金収入	-	-	0.0%	-	-
財務活動収支	119,295,287	-141,195,223	-54.2%	260,490,510	121,669,680
本年度資金収支額	-65,594,944	-132,739,632	-197.7%	67,144,688	9,924,478
前年度末資金残高	312,227,119	67,144,688	27.4%	245,082,431	235,157,953
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0.0%	-	-
本年度末資金残高	246,632,175	-65,594,944	-21.0%	312,227,119	245,082,431
前年度末歳計外現金残高	12,462,198	1,743,825	16.3%	10,718,373	14,213,452
本年度歳計外現金増減額	-1,851,053	-3,594,878	-206.1%	1,743,825	-3,495,079
本年度末歳計外現金残高	10,611,145	-1,851,053	-14.9%	12,462,198	10,718,373
本年度末現金預金残高	257,243,320	-67,445,997	-20.8%	324,689,317	255,800,804

3. 財務分析について

作成した財務書類から算出した財務指標を基に、経年比較を行います。分析は「一般会計等」の区分に焦点を当てています。各年度の人口情報は、1月1日時点の数値になります。

・指標一覧

指標一覧

自治体名: 若桜町

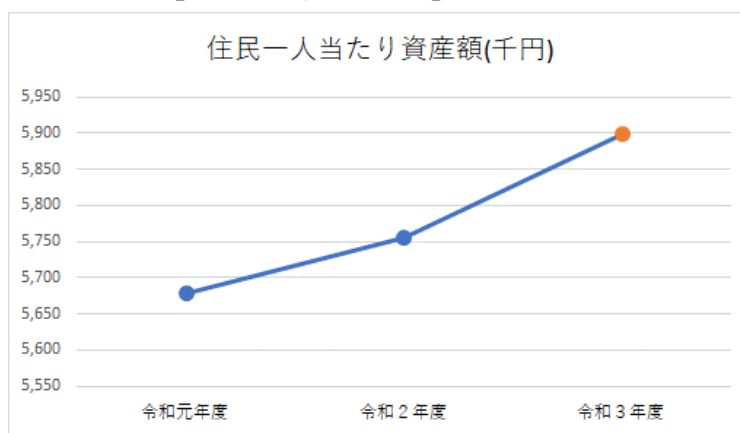
会計: 一般会計等

(単位: 円)

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産の状況	住民一人当たり資産額	5,679,025	5,755,599	5,898,087
	歳入額対資産比率	4.60	3.87	4.11
	有形固定資産減価償却率	62.0%	63.3%	64.9%
資産と負債の比率	純資産比率	75.7%	73.9%	72.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	24.9%	27.2%	28.9%
負債の状況	住民一人当たり負債額	1,379,062	1,502,079	1,598,298
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-196,305,948	-197,670,263	88,241,001
行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	1,163,672	1,329,783	1,222,250
受益者負担の状況	受益者負担の割合	3.7%	2.1%	2.1%

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額【資産額/住民人口】

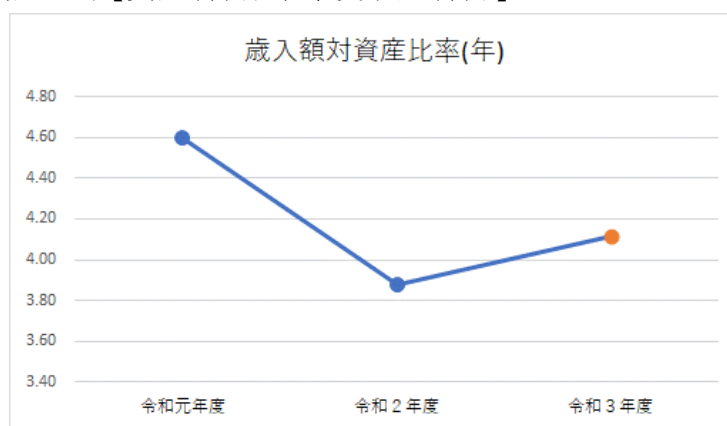


本町においては、令和3年度末時点で 5,898 千円となっています。

過去3年間では、増加傾向にあります。3年間に渡って資産総額は減少していますが、それ以上に人口の減少割合が大きいからです。

この指標は数値が大きいほど、町が多くのサービスを住民へ提供していると言えますが、同時に、将来必要な更新コストの規模が大きいとも言えます。施設の統廃合や再配置等を通して、適切な資産規模を模索することが必要と言えます。

2.歳入額対資産比率【資産合計/本年度収入合計】



本町においては、令和3年度時点で 4.1 年となっています。

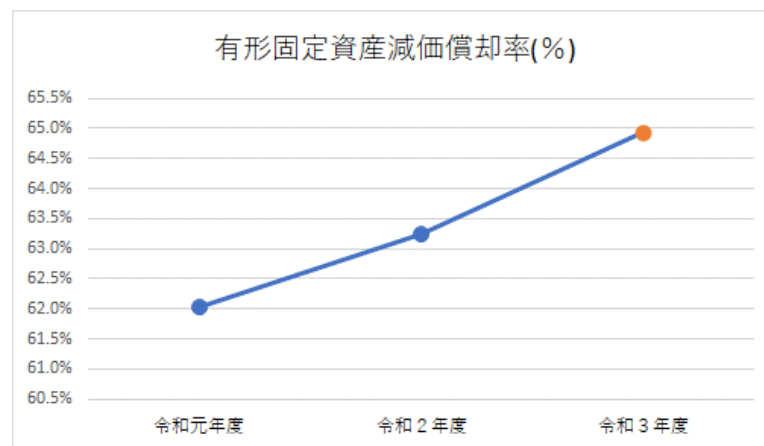
この指標が大きいほど、建物やインフラ施設などの維持補修費や更新に係る財政の負担が大きくなると言えます。

前年度と比較すると、この指標は増加しています。これは、令和2年度において一時的に増加していた収入(新型コロナウイルス対策に係る補助金等)が、令和3年度においては減少しているためです。

3.有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

・経年比較



・勘定科目別の明細

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	前年度 有形固定資産 減価償却率	増減 (%)
建物（事業用）	10,167,647,523	6,927,344,106	68.1%	63.8%	4.3%
工作物（事業用）	519,357,376	377,451,697	72.7%	75.6%	-2.9%
建物（インフラ）	106,040,773	83,874,448	79.1%	79.3%	-0.2%
道路（市道・農道・林道）	18,975,880,487	11,223,159,844	59.1%	53.6%	5.6%
橋梁（公共工作物）	2,084,178,763	1,403,699,081	67.4%	65.5%	1.9%
公園（公共工作物）	678,587,850	591,788,352	87.2%	81.8%	5.5%
防火水槽（公共工作物）	150,075,440	138,706,680	92.4%	88.2%	4.2%
その他のインフラ資産	2,005,221,844	1,404,660,322	70.1%	62.2%	7.8%
物品	1,452,051,876	1,313,359,496	90.4%	94.9%	-4.5%
合計	36,139,041,932	23,464,044,026	64.9%	60.3%	4.6%

本町においては、令和3年度時点で64.9%となっています。この指標が大きいほど、建物やインフラ施設の老朽化が進行しています。

過去3年間に於いて、この指標は上昇し続けており、特に公園や防火水槽、物品において老朽化が進んでいます。

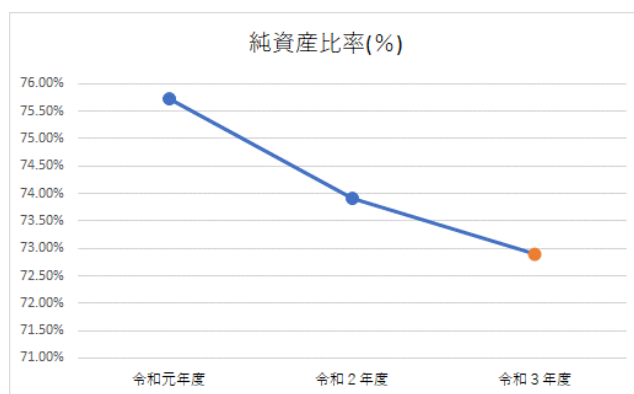
前年度と比較すると、全般的に老朽化が進行しており、特に道路(町道・農道・林道)や公園、その他インフラ資産(防災行政無線設備や携帯基地局等)の老朽化が進行しています。

施設の老朽化による将来の財政負担を鑑み、公共施設マネジメントに関する方針を定めた、公共施設等総合管理計画を令和2年度に改訂しています。この計画では、建物やインフラ施設などの施設全般に関する方針を定めています。今後は、未策定分野の個別施設計画(長寿命化計画等)を順次策定し、公共施設マネジメントを加速させることが重要です。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率【純資産合計/資産合計】

・経年比較



本町においては、令和3年度時点で72.9%となっています。この指標は、若桜町が所有する資産のうち、現世代で負担している割合を示すものとなります。

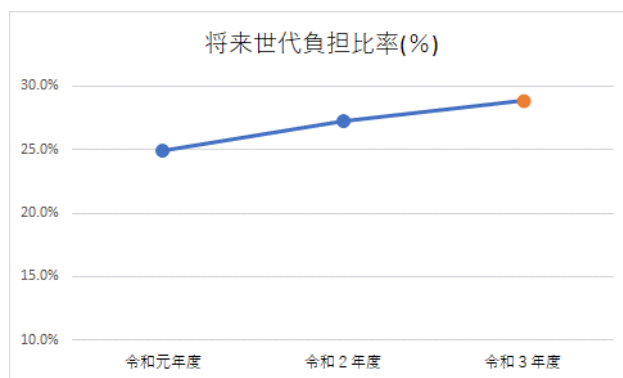
過去3年間に於いて、純資産総額と資産総額のどちらも減少を続けています。純資産比率も減少を続けているため、純資産総額の減少割合の方が大きいことがわかります。

純資産総額は過去及び現世代が蓄積してきた資源を表します。直近3年での財政運営の結果、将来世代への負担が大きくなっていることが読み取れます。

2.社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

【地方債/(有形固定資産＋無形固定資産)】

・経年比較



本町の将来世代負担比率は28.9%となっています。この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表しています。

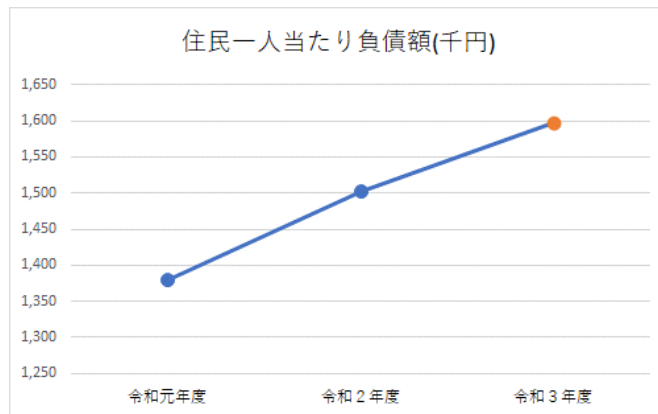
過去3年間に於いて、この指標は上昇を続けています。これは、地方債残高が増加し続ける一方で、有形固定資産残高は減少を続けているためです。

将来世代への負担が増え続けている状況であるため、地方債の償還スケジュールの見直し、資産規模の最適化などが求められます。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

1.住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

・経年比較



本町においては、令和3年度時点で1,598千円となっています。この指標は、負債が住民一人当たりいくらあるのかを示しています。

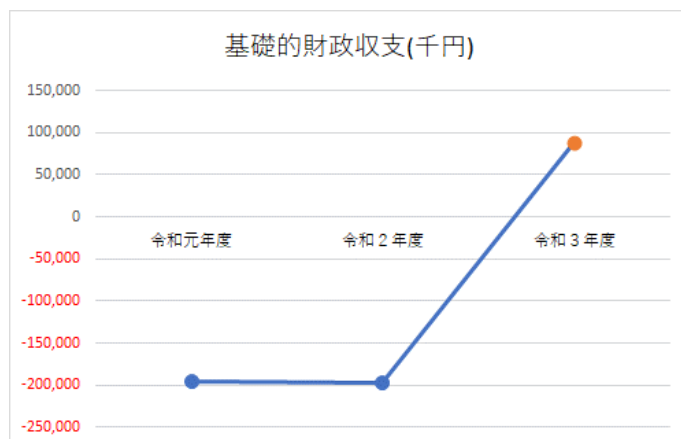
過去3年間に於いて、この金額は増加し続けてます。負債総額は増加し、人口は減少を続けているため、この指標は今後も増加することが見込まれます。

負債の増加と人口の減少は、人口規模の小さい団体においては、深刻な問題であるため、この指標の推移には今後も注目する必要があります。

2.基礎的財政収支(一般会計等)

【業務活動収支(支払利息を除く)＋投資活動収支(基金収支を除く)】

・経年比較



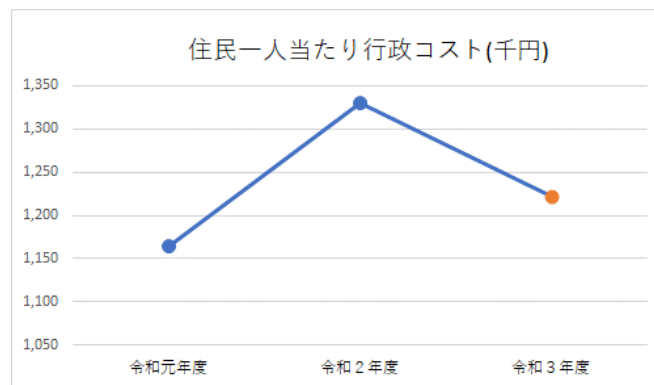
業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金収支を除く)の合計額で計算されます。本町においては、88,241千円の黒字となっています。

前年度までこの指標は赤字を推移していましたが、本年度において黒字となりました。投資活動収支の不足額を業務活動収支と財務活動収支で補う形となっています。

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

・経年比較



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。令和3年度においては、1,222 千円となっています。

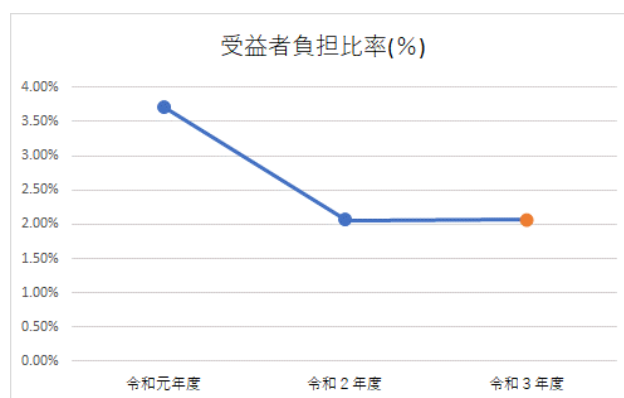
令和2年度まで増加を続けていましたが、令和3年度においては前年比で減少しています。これは、新型コロナウイルス対策に係る経費が前年度と比較して減少したためです。

現在、高齢化が社会的な問題となっており、行政コストのうち社会保障給付に係る費用が増大する見込みにあります。これらの財源を確保するためにも、物件費等(維持補修費や外注費など)の効率化を検討することが重要だと言えます。

⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

・経年比較



経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本町においては、2.1%となっています。この指標は過去3年間を通して、2%～5%を推移しています。

受益者負担の割合が低いことは、住民サービスが手厚いと言えます。しかし、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては、世代間の公平性に問題があると考えられます。少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが重要だと言えます。